

世界が進むチカラになる。



グラフで見る関西経済 (2024年4月)

2024年4月5日

調査部 主任研究員 塚田 裕昭

今月の景気判断～足踏み状態となっている

【今月のポイント】

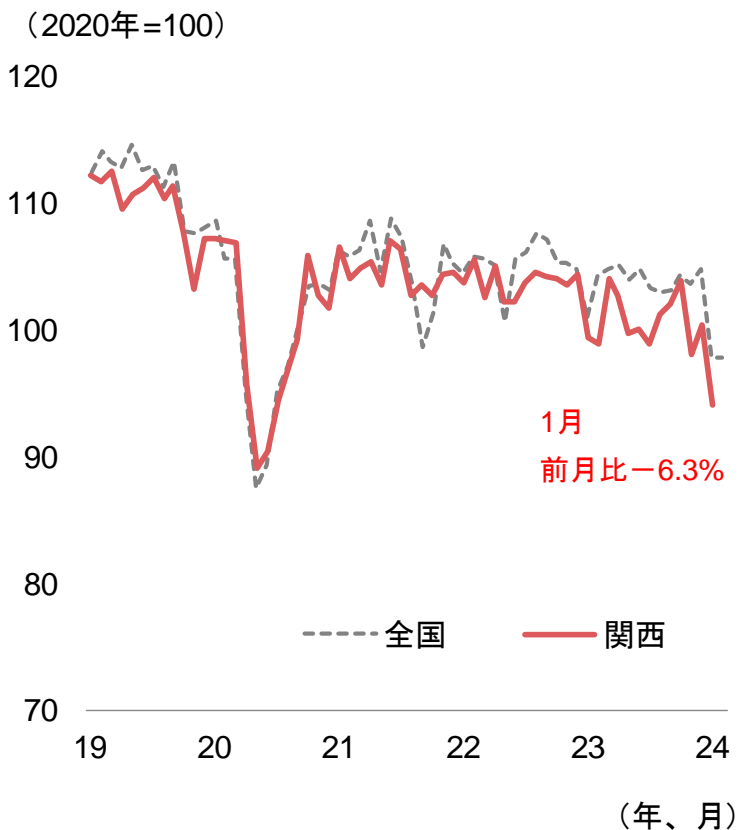
- 関西経済は、足踏み状態となっている
- 1月の生産は、自動車の出荷停止の影響で、前月比で2カ月ぶりに大幅なマイナスとなり、弱含んでいる
- 2月の実質輸出は2カ月連続で前月比マイナスとなり、弱い動きとなっている
- 個人消費は持ち直しの動きがみられる。先行きは、所得環境の改善により持ち直しの動きが続こう

項目	現状
景気全般	足踏み状態となっている
生産	弱含んでいる
輸出	弱い動きとなっている
設備投資	持ち直している
雇用	持ち直しの動きがみられる
賃金	持ち直しの動きがみられる
個人消費	持ち直しの動きがみられる
住宅投資	弱含んでいる
公共投資	高めの水準となっている

生産

1月の鉱工業生産(関西)は前月比-6.3%と2カ月ぶりにマイナスとなり、弱含んでいる。電子部品デバイス、電気機械、化学などが減少した。

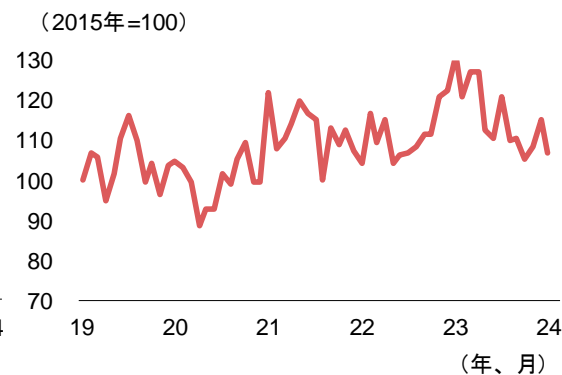
鉱工業生産指数



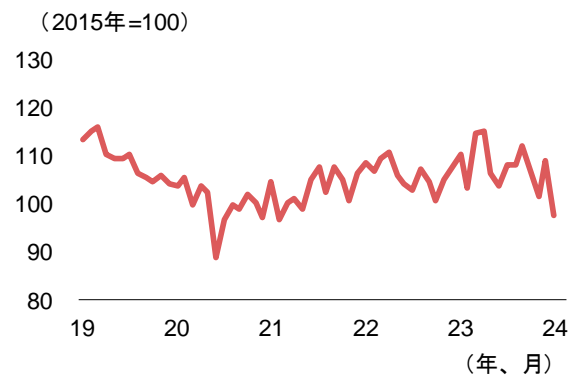
電子部品デバイス



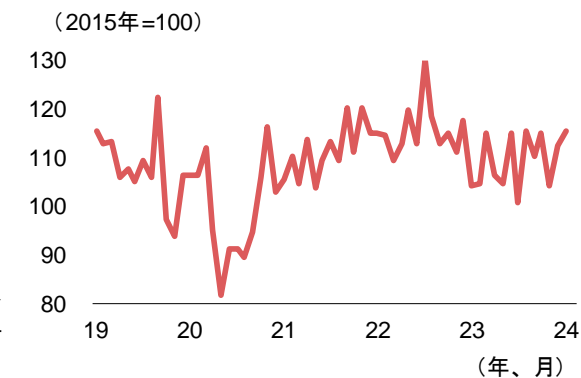
電気機械



化学



汎用・生産用・業務用機械



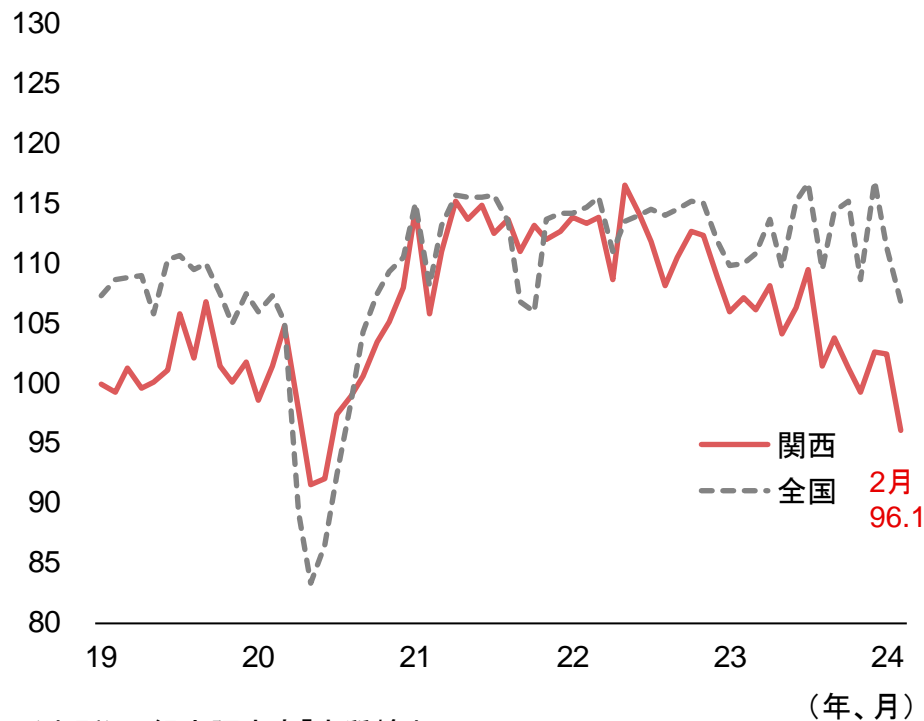
(出所) 経済産業省「鉱工業生産動向」

輸出

2月の実質輸出(季節調整値)は、前月比-6.2%の96.1と2ヵ月連続で低下し、弱い動きとなっている。名目輸出額(2月)は2ヵ月ぶりに前年を下回った。地域別では、米国向けが増加したが、アジア向け、EU向けが減少した。品目別では、鉱物性燃料、半導体電子部品、鉄鋼が減少した。

実質輸出指数(季節調整値)

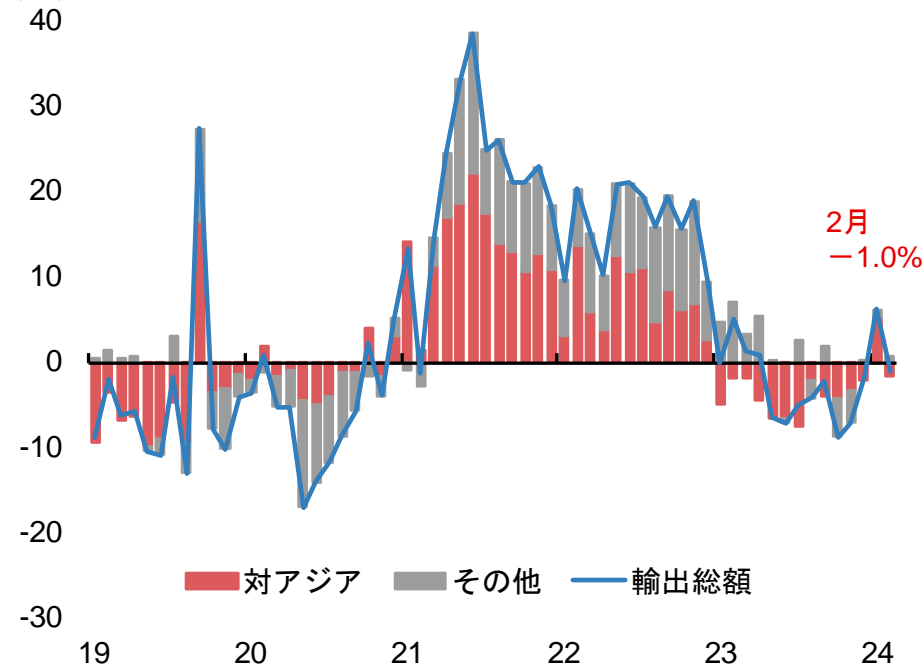
(2020年=100)



(出所) 日銀大阪支店「実質輸出入」

名目輸出(前年比、寄与度)

(%)



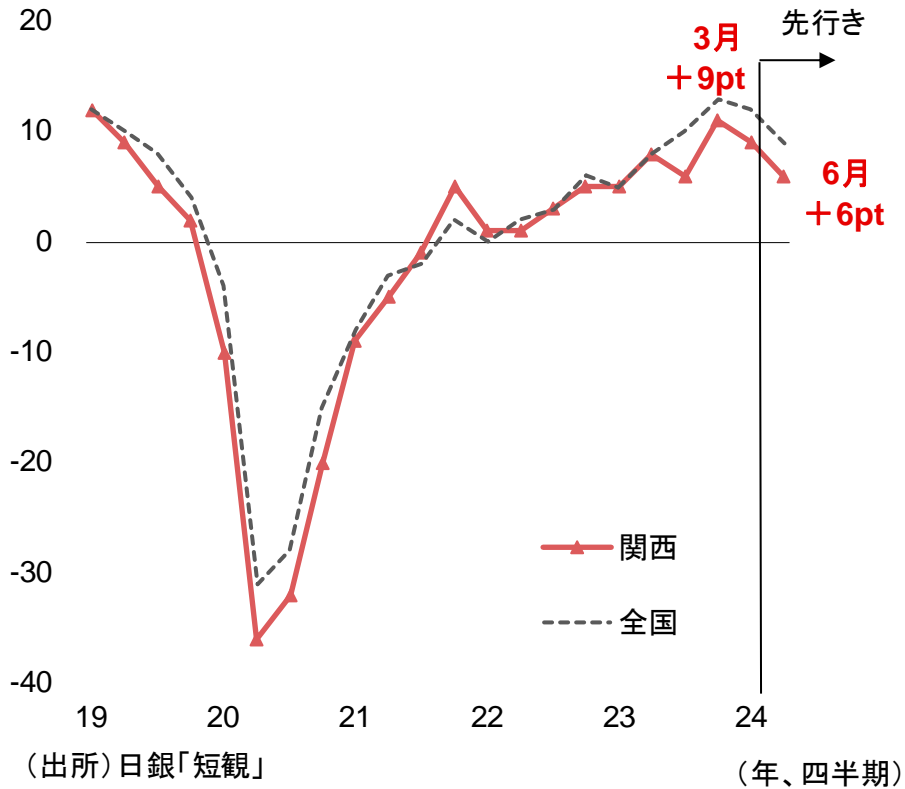
(出所) 大阪税関「近畿圏貿易概況」

(年、月)

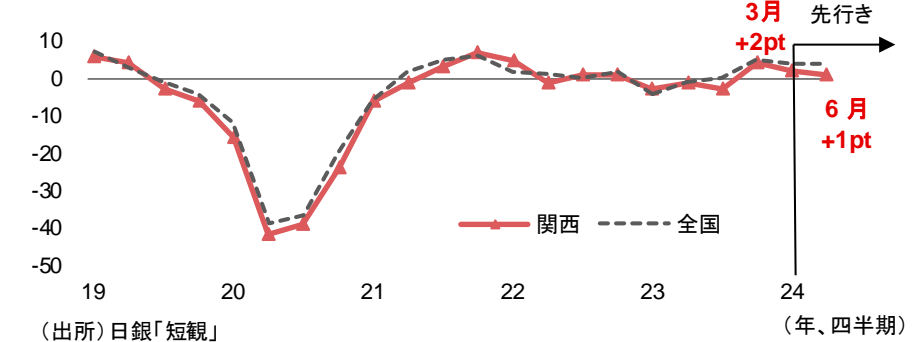
企業景況感(日銀短観)

日銀短観3月調査の業況判断DI(「良い」-「悪い」)は、全産業で+9ptと12月調査から2pt低下。製造業は+2ptと3pt低下、非製造業は+16ptと1pt低下した。業種別に見ると、製造業では鉄鋼、輸送用機械が大幅に低下した。非製造業では、9、12月に続きすべての業種で「良い」超となったがDIは低下した。先行き(6月)については、製造業、非製造業とも低下が見込まれている。

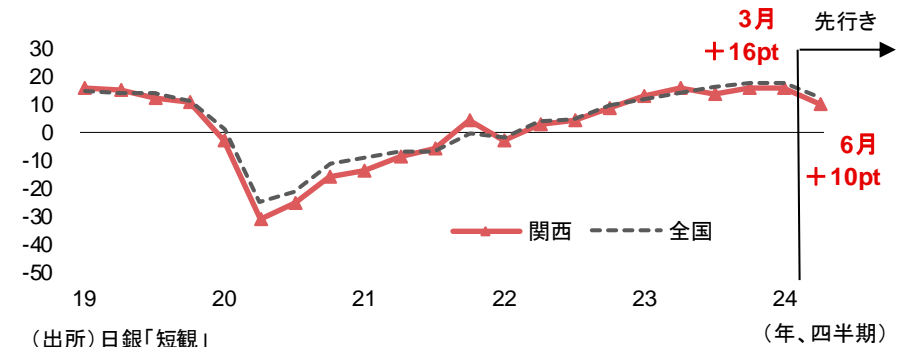
短観 業況判断DI「全産業」



同 製造業



同 非製造業

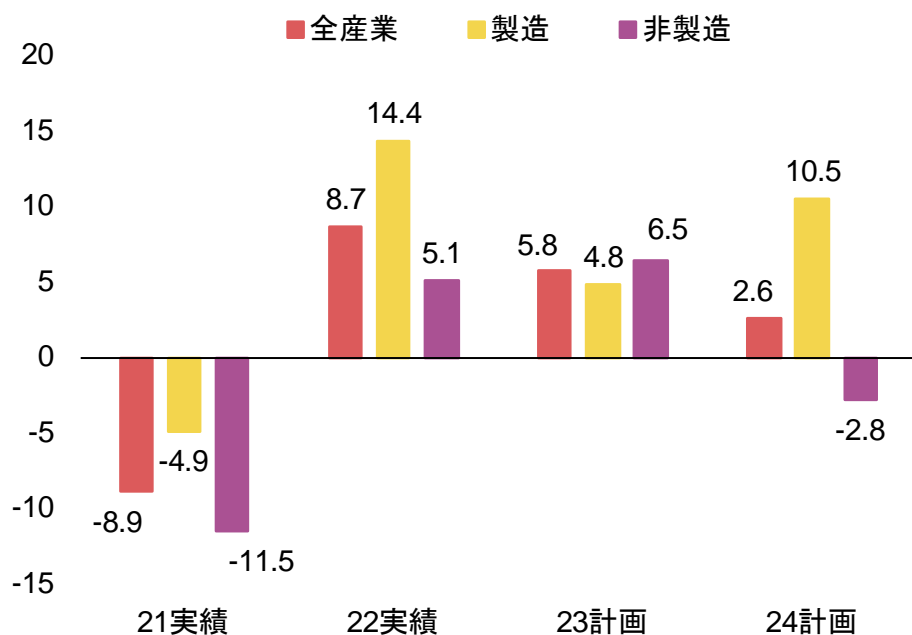


設備投資

日銀短観3月調査によると、23年度の設備投資は前年比+5.8%と12月調査から下方修正となった。24年度については、3月調査であるため暫定値の位置づけではあるが、全産業で+2.6%の計画となっている。製造業が2桁増を見込む一方、非製造業は減少が見込まれている。

設備投資 実績・計画

(前年比、%)



(出所)日銀大阪支店「短観」

(年度)

(注)設備投資は、含む土地投資額

設備投資額(前年比%)

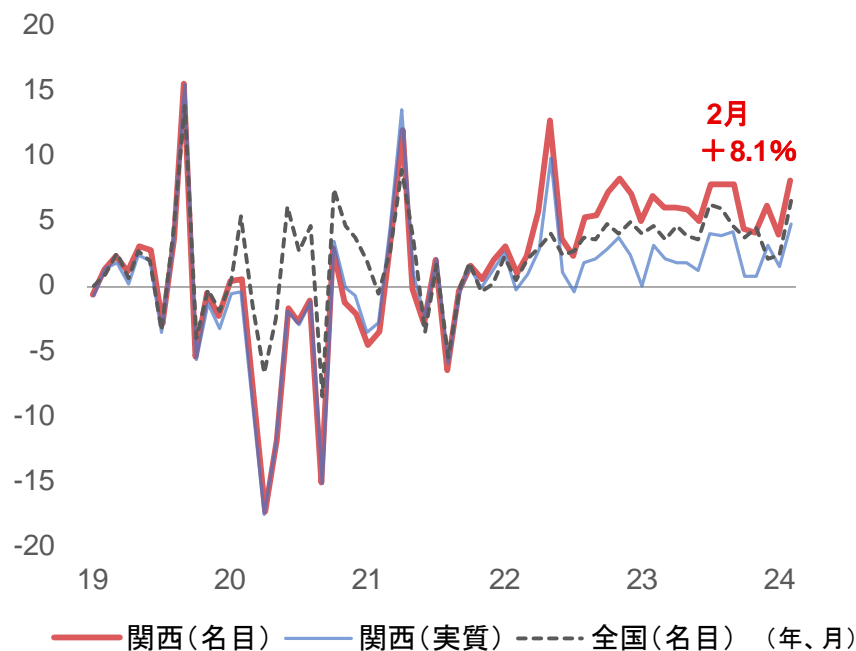
	22年度 実績	23年度計画		24年度 計画	
		今回調査	前回調査との 差異		前回調査
全産業	8.7	5.8	(-0.2)	6.0	2.6
製造業	14.4	4.8	(-2.2)	7.0	10.5
非製造業	5.1	6.5	(1.1)	5.4	-2.8

個人消費(小売売上、自動車販売)

2月の小売販売額(名目)は前年比+8.1%と29ヵ月連続でプラスとなった。実質値を試算してみても前年比増加が続いているが、個人消費の動きはインバウンドによる押し上げ分を割り引いて見る必要がある。2月の新車販売は、前年比-12.6%と2ヵ月連続で大幅なマイナスとなった。ダイハツ、トヨタの出荷停止の影響で軽自動車、小型自動車が大きく減った。

小売販売額(6業態計)

(前年比、%)



(出所) 経済産業省「商業動態統計」からMURC試算
(注) 百貨店、スーパー、コンビニ、ドラッグストア、家電量販店、ホームセンターの合計「持家の帰属家賃を除く総合(関西)」で実質化

新車販売台数(含む軽)

(前年比%)

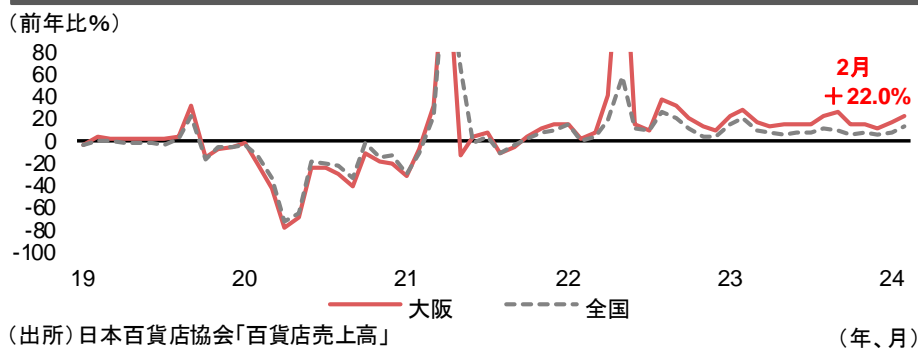


(出所) 日本自動車販売協会連合会「新車販売台数状況」
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」

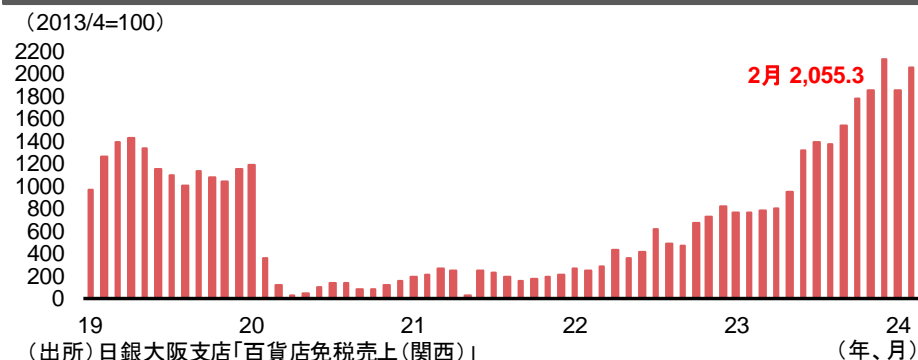
個人消費(業態別)

2月の百貨店売上(大阪)は、高額品販売の好調、インバウンドの増加、うるう年により営業日数が1日多かったことなどにより、前年比+22.0%と29ヵ月連続でプラスとなった。2月の京阪神百貨店免税売上指数は、訪日外客数の増加、物価上昇の影響もあって、2,055.3と2月としては過去最高となった。

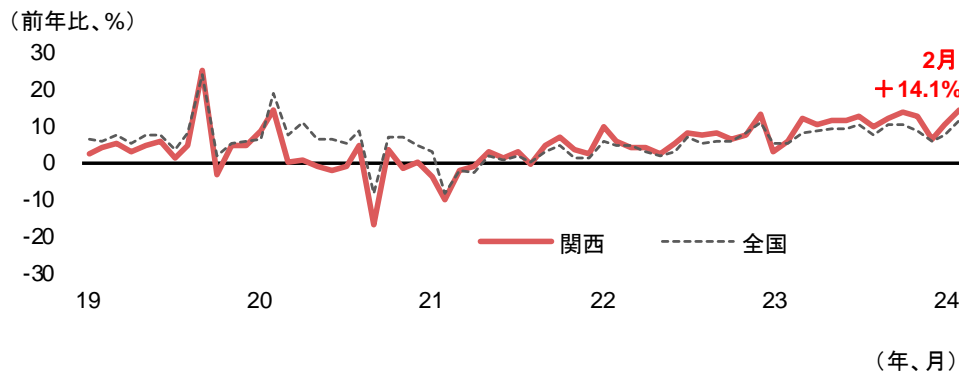
百貨店売上高



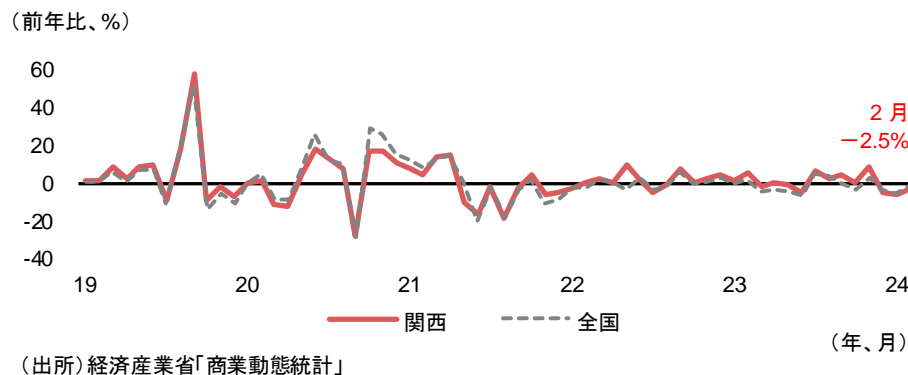
京阪神百貨店免税売上高



ドラッグストア販売額



家電大型販売店販売額

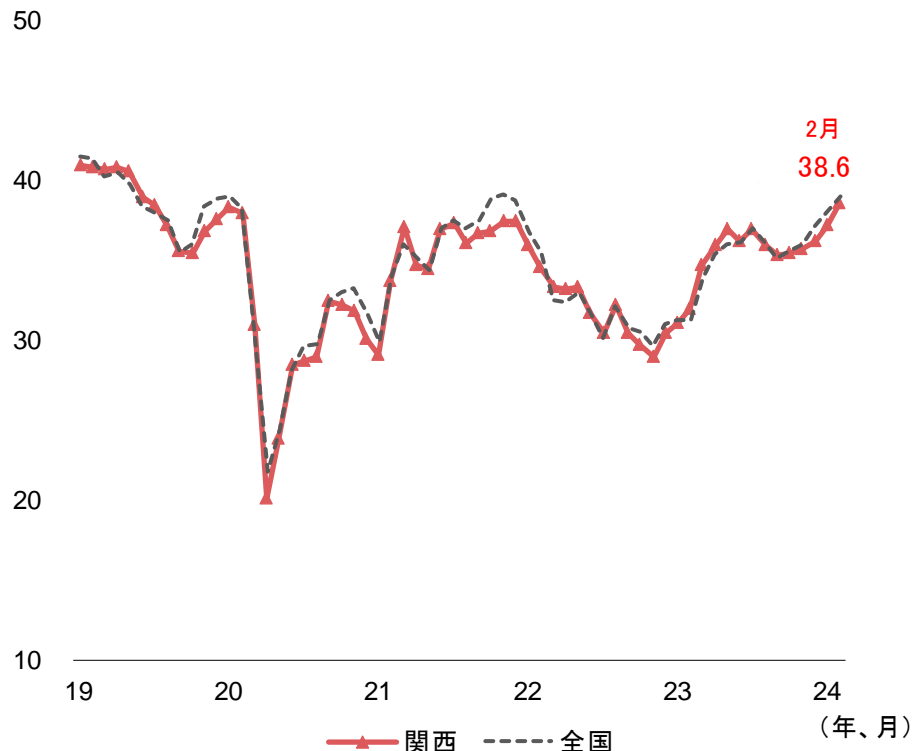


マインド・景況感

2月の消費者態度指数(季節調整値)は38.6 と5カ月連続で上昇した。

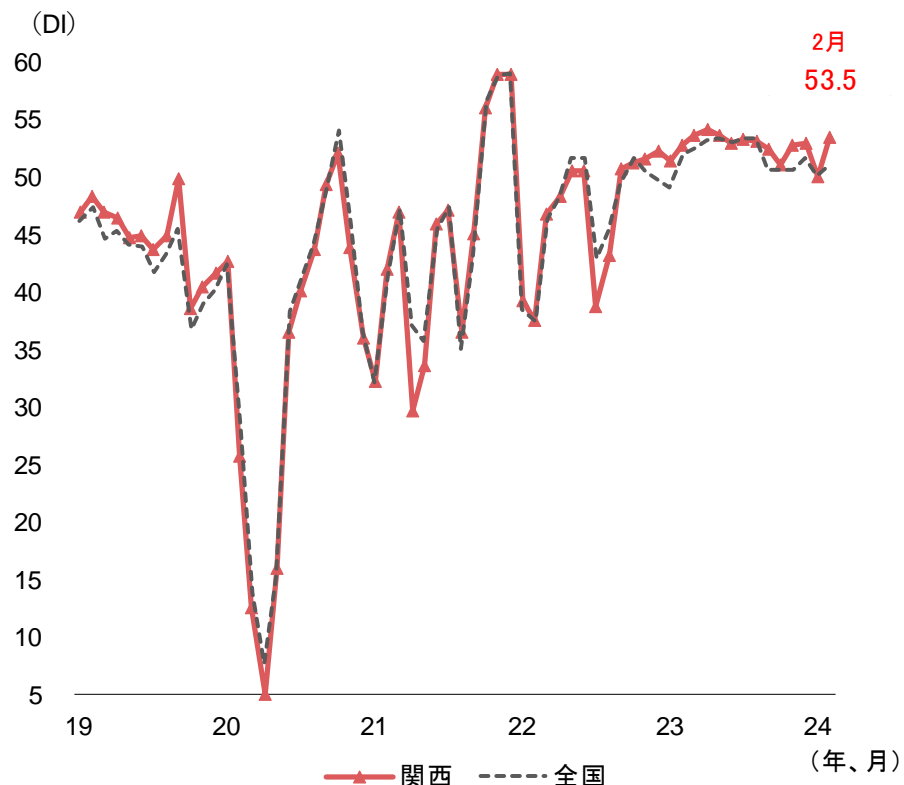
2月の景気ウォッチャー調査(現状判断DI)は前月差+3.4ptの53.5と横ばいを示す50を18カ月連続で上回った。能登半島地震の影響が落ち着いてきたこと、株高、インバウンドの好調がプラスに働く一方、物価高がマイナスに働いている。

消費者態度指数



(注)関西の季節調整値はMURC試算
(出所)内閣府「消費動向調査」

景気ウォッチャー調査(現状判断)

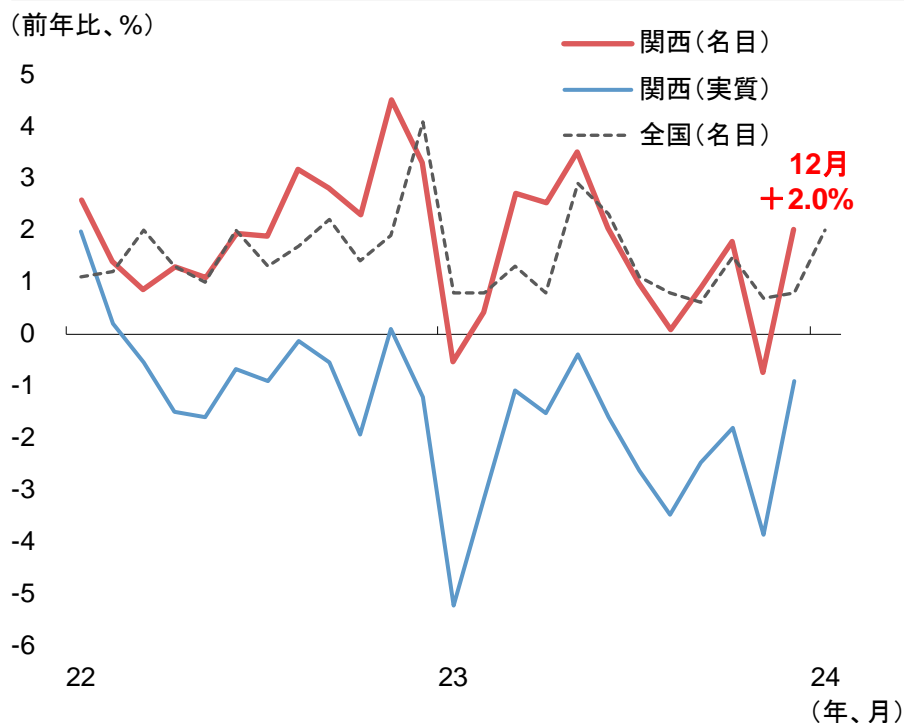


(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

賃金・雇用

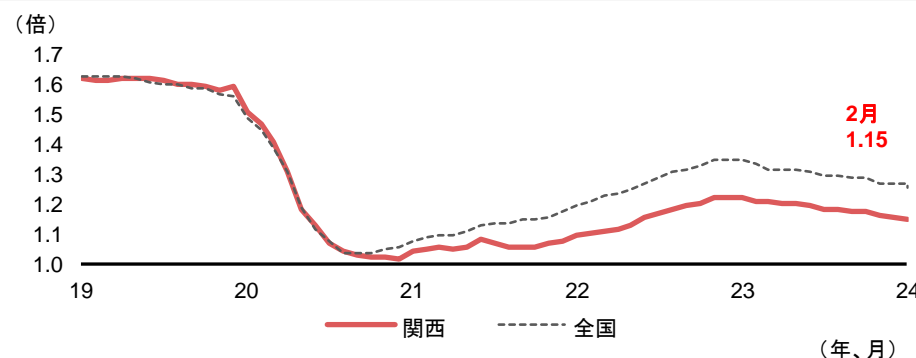
12月の関西の名目賃金指数は前年比+2.0%と増加に転じた。京都、大阪、兵庫が増加、他は減少した。
 2月の有効求人倍率は1.15倍と前月と同水準。求人倍率は全国と比べ低めで推移している。
 23年10-12月期の失業率は2.7%と前期から低下、就業者数は小幅減少となった。

名目賃金指数



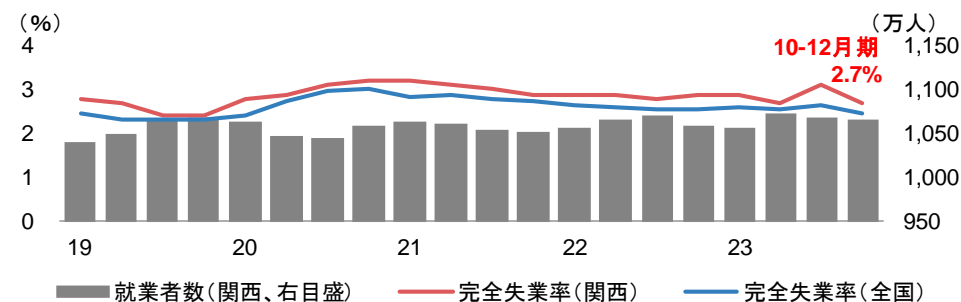
(出所) 関西2府4県の名目賃金指数(現金給与総額)、常用雇用者指数よりMURC作成
 (注) 「持家の帰属家賃を除く総合(関西)」で実質化

有効求人倍率(季節調整値)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

失業率と就業者数(季節調整値)

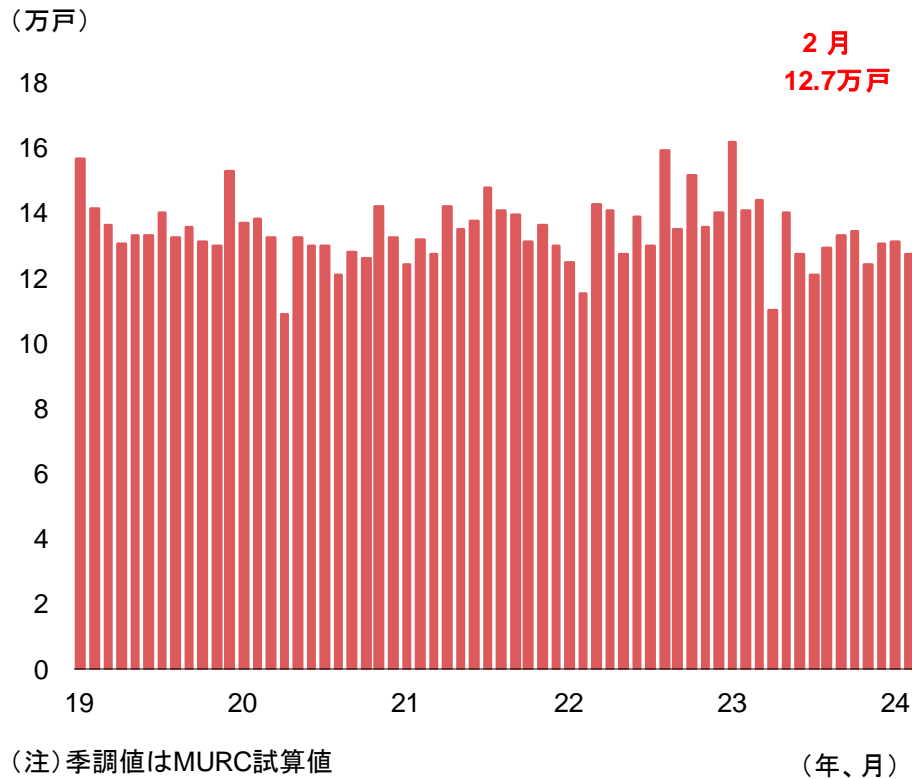


(出所) 総務省「労働力調査」

住宅投資

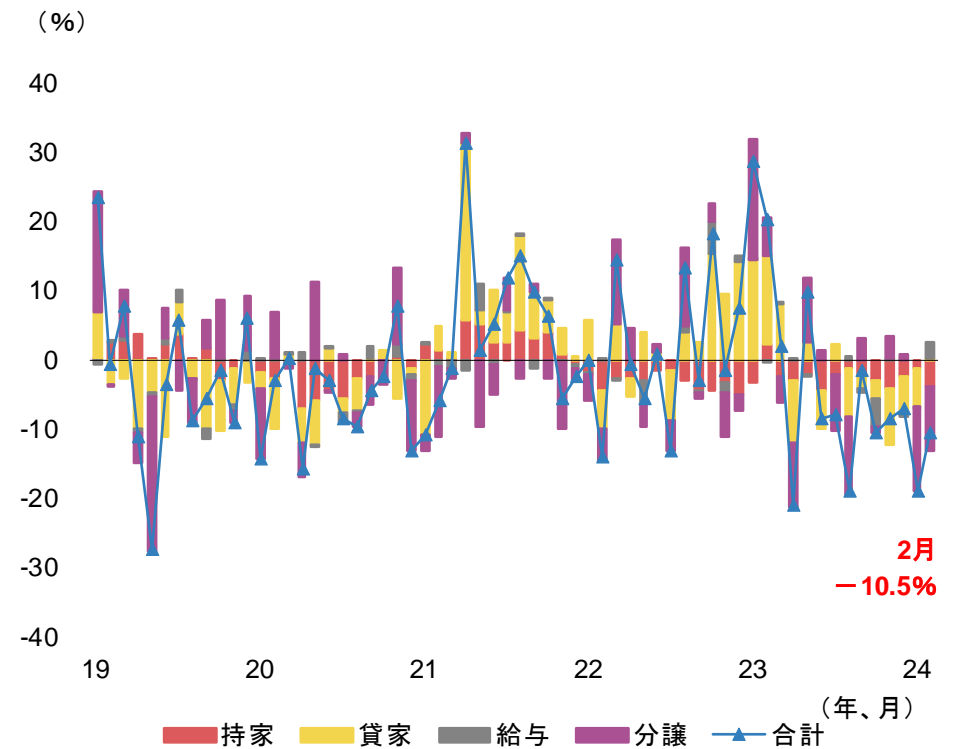
2月の住宅着工は季調・年率12.7万戸と3ヵ月ぶりに前月比で減少した。前年比では、貸家が小幅増加したが、持家、分譲が減少し、全体で-10.5%となった。

新設住宅着工戸数(季調済年率換算)



(注) 季調値はMURC試算値
(出所) 国土交通省「建築着工統計」

新設住宅着工戸数(前年比)

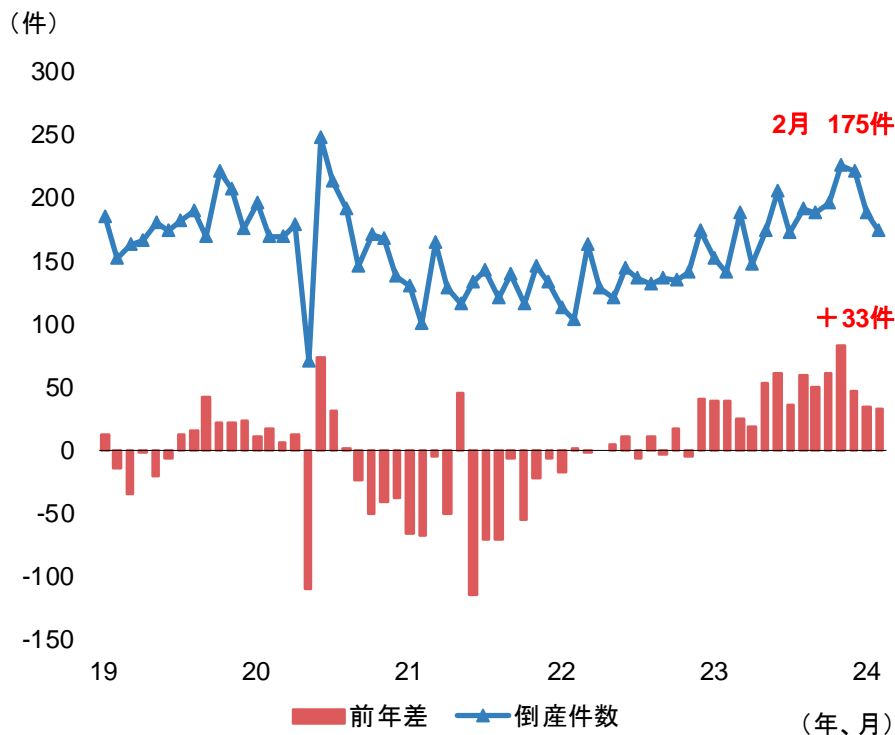


(出所) 国土交通省「建築着工統計」

倒産

2月の倒産件数は175件と前年から33件増加。前年からの増加が続いており、コロナ前程度の水準で推移している。

倒産件数

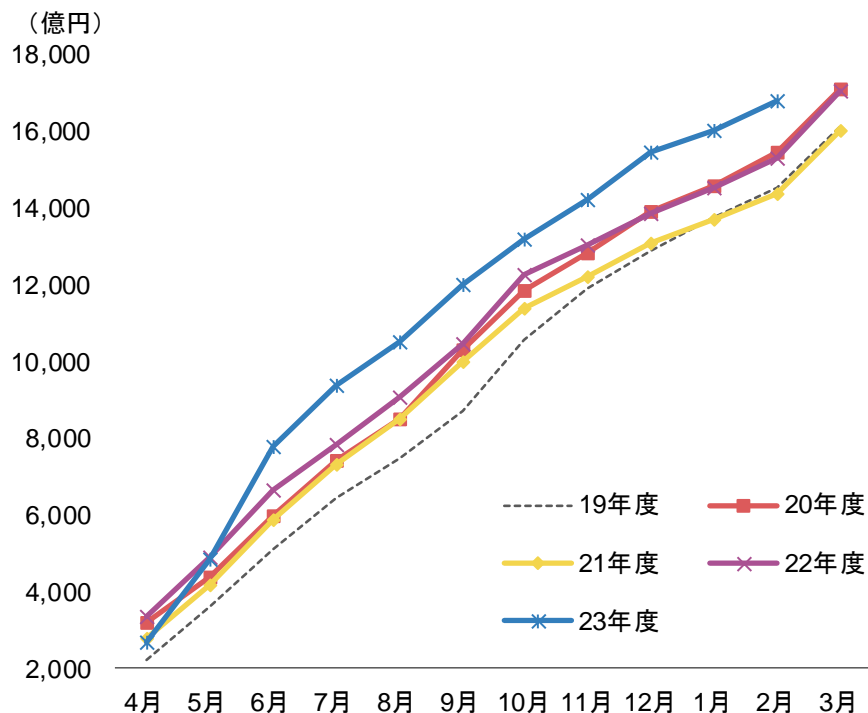


(出所)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

公共投資

2月の公共工事請負金額(年度累計)は、前年比+9.7%の1兆6,854億円。近年では高めの水準となっている。

公共工事請負金額(年度累計)



(出所)東日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

ご利用に際して

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

(お問い合わせ)

調査・開発本部 調査部 塚田

TEL: 03-6733-1626 E-mail: chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー